

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社ナガワ 上場取引所 東
 コード番号 9663 URL <https://group.nagawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新村 亮
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員総務部長 (氏名) 久納 正義 (TEL) 03-5288-8666
 定時株主総会開催予定日 2023年6月20日 配当支払開始予定日 2023年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	31,652	3.5	4,308	△2.8	4,674	△0.3	3,130	3.8
2022年3月期	30,587	4.1	4,432	3.5	4,689	3.3	3,017	△0.6

(注) 包括利益 2023年3月期 3,432百万円 (28.9%) 2022年3月期 2,662百万円 (△37.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	199.15	—	6.0	8.2	13.6
2022年3月期	192.51	—	6.1	8.6	14.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	58,806	53,480	90.9	3,401.25
2022年3月期	55,902	51,009	91.2	3,244.32

(参考) 自己資本 2023年3月期 53,480百万円 2022年3月期 51,009百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	524	△1,427	△1,022	10,870
2022年3月期	2,202	△3,245	△377	12,794

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	1,021	33.8	2.1
2023年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	943	30.1	1.8
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		25.5	

※2022年3月期の期末配当は1株当たり60円の普通配当に1株当たり5円の記念配当を加えたものとなっております。

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,700	8.9	2,300	12.6	2,400	4.8	1,650	2.9	104.94
通期	35,000	10.6	5,200	20.7	5,400	15.5	3,700	18.2	235.31

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	16,357,214株	2022年3月期	16,357,214株
② 期末自己株式数	2023年3月期	633,507株	2022年3月期	634,588株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	15,720,042株	2022年3月期	15,672,339株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	31,555	3.5	4,407	△2.1	4,715	0.4	3,069	0.6
2022年3月期	30,500	4.5	4,503	4.1	4,697	3.9	3,052	0.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	195.24		—					
2022年3月期	194.74		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	58,856		53,545		91.0		3,405.42	
2022年3月期	56,012		51,136		91.3		3,252.41	

(参考) 自己資本 2023年3月期 53,545百万円 2022年3月期 51,136百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	15,700	9.3	2,400	5.3	1,650	8.0	104.94	
通期	35,000	10.9	5,400	14.5	3,700	20.5	235.31	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表及び主な注記	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益 (円、銭)
当連結累計期間	31,652	4,308	4,674	3,130	199.15
前連結累計期間	30,587	4,432	4,689	3,017	192.51
前年同期増減率(%)	3.5	△2.8	△0.3	3.8	3.4

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限緩和により、コロナ禍からの緩やかな持ち直しが続く一方、ウクライナ情勢の長期化や世界的なエネルギー・食料価格の高騰、世界経済の回復が鈍化している影響を受け、先行きは不透明な状況となっております。

この様な環境のもと、今後の需要拡大を見据え、展示場の新規開設や拡充、製造拠点拡大のための積極的な投資を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は316億5千2百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は43億8百万円(前年同期比2.8%減)、経常利益は46億7千4百万円(前年同期比0.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、31億3千万円(前年同期比3.8%増)となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結損益 計算書計上額
	ユニット ハウス事業	モジュール・シ ステム建築事業	建設機械 レンタル事業	計		
売上高	26,332	4,196	1,123	31,652	—	31,652
セグメント利益	3,907	366	84	4,358	△50	4,308

(ユニットハウス事業)

ユニットハウス事業におきましては、販売は常設展示場の品揃え強化の徹底、ならびに全国一斉キャンペーンを実施し、個人、法人のいずれも販売拡大に努めてまいりました。レンタルは引き続き堅調な需要に対応するため自社工場を新設して生産能力を増強。年間を通じて高い稼働率で推移しました。

その結果、当事業のセグメント売上高は263億3千2百万円(前年同期比4.5%増)となりました。またセグメント利益は39億7百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

(モジュール・システム建築事業)

モジュール・システム建築事業におきましては、7月に埼玉に開設したモジュール建築展示場を皮切りに、従来の展示場のリニューアルも含め、全国で7つのモジュール建築展示場を開設し、新たな需要の喚起と受注拡大に努めてまいりました。

その結果、当事業のセグメント売上高は41億9千6百万円(前年同期比0.6%減)となりました。また、セグメント利益は3億6千6百万円(前年同期比25.2%減)となりました。

(建設機械レンタル事業)

建設機械レンタル事業におきましては、建設市場の工事発注金額は減少傾向が続きましたが、地域に密着した営業活動の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当事業のセグメント売上高は11億2千3百万円(前年同期比4.0%減)となりました。また、セグメント利益は8千4百万円(前年同期比41.0%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億2千5百万円減少し、234億2千8百万円となりました。その主な要因は、契約資産が7億2千6百万円、原材料及び貯蔵品が5億9千3百万円、商品及び製品が5億8千4百万円、それぞれ増加した一方、現金及び預金が19億2千4百万円、売掛金が3億1百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ31億2千9百万円増加し、353億7千8百万円となりました。その主な要因は、貸与資産が17億7千3百万円、建物及び構築物が9億8千8百万円、土地が2億5千8百万円、投資有価証券が2億1千7百万円それぞれ増加した一方、繰延税金資産が1億3千8百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ29億4百万円増加し、588億6百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億3千4百万円増加し、52億4千6百万円となりました。その主な要因は、契約負債が2億8千3百万円、未払金が1億1千8百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1百万円減少し、8千万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億3千3百万円増加し、53億2千6百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ24億7千1百万円増加し、534億8千万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が21億8百万円、その他有価証券評価差額金が3億1千2百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、90.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ19億2千4百万円減少し、108億7千万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億2千4百万円(前年同期比76.2%減)となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益が46億1千6百万円、減価償却費が32億5千7百万円等であり、主な減少要因は貸与資産の取得による支出が47億9百万円、法人税等の支払額が15億3千1百万円、棚卸資産の増加額が12億9千2百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14億2千7百万円(前年同期比56.0%減)となりました。その主な要因は社用資産の取得による支出が14億8千5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は10億2千2百万円(前年同期比171.0%増)となりました。その主な要因は配当金の支払額が10億2千1百万円によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	91.3	89.5	90.0	91.2	90.9
時価ベースの自己資本比率(%)	198.3	214.4	260.0	282.9	182.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次連結会計年度につきましては、国内の経済活動やインバウンド需要の回復が見込まれるものの、世界経済の減速による影響が懸念され、引き続き予断を許さない状況が予想されます。

建設業界におきましては、新型コロナウイルス感染収束後の補正予算等の期待から、一時的な受注環境の好転は期待されるものの、資材高騰や、国際情勢の先行きが不透明なことから、経営環境は予断を許さない状況が予想されます。

このような環境のもと当社グループといたしましては、景気回復に伴い拡大する需要に着実に対応すべく、(1) モジュールベース(大型展示場)、サテライト展示場の増設による空白地域の販売網の拡大、(2) 3D見積りシステムを活用したスピード感ある提案力の強化とWEB受注の拡大、(3) モジュール・システム建築事業のさらなる拡大のためのM&A推進による人材確保と業容拡大、(4) 資格取得によるプロ集団の形成に取り組み、低層建築市場における「軽量鉄骨ゼネコン」の確立を目指してまいります。

さらに、多様化する顧客の要望に対応するため、商品開発を進め優位性の高い商品を供給するのはもちろん、販売網の拡大と、設備投資による供給力の強化も進めてまいります。

また、コーポレートガバナンスをはじめコンプライアンス遵守とリスクマネジメントに誠実に取り組み、経営の透明性と健全性を一層高め、継続的な企業価値向上に努めてまいります。

2024年3月期通期業績の見通しにつきましては、連結売上高350億円、連結営業利益52億円、連結経常利益54億円、親会社株主に帰属する当期純利益37億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当社の連結財務諸表は、日本基準に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,794	10,870
受取手形	1,430	1,372
電子記録債権	1,655	1,618
売掛金	4,861	4,559
契約資産	88	815
有価証券	4	1
商品及び製品	2,123	2,708
仕掛品	153	267
原材料及び貯蔵品	328	922
その他	213	292
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	23,653	23,428
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	32,199	33,705
減価償却累計額	△22,431	△22,164
貸与資産(純額)	9,768	11,541
建物及び構築物	5,230	6,161
減価償却累計額	△3,781	△3,724
建物及び構築物(純額)	1,448	2,437
土地	7,081	7,340
建設仮勘定	308	245
その他	1,213	1,271
減価償却累計額	△1,031	△1,058
その他(純額)	181	212
有形固定資産合計	18,788	21,777
無形固定資産	248	244
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 11,975	※1 12,193
敷金及び保証金	563	683
退職給付に係る資産	76	12
繰延税金資産	276	137
その他	321	329
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	13,211	13,356
固定資産合計	32,248	35,378
資産合計	55,902	58,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,719	2,777
未払金	233	351
未払法人税等	825	768
契約負債	156	439
賞与引当金	251	280
役員賞与引当金	66	69
関係会社整理損失引当金	1	—
資産除去債務	5	1
その他	※2 551	※2 556
流動負債合計	4,811	5,246
固定負債		
長期未払金	26	24
退職給付に係る負債	0	—
資産除去債務	51	52
その他	2	2
固定負債合計	81	80
負債合計	4,893	5,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	8,812	8,855
利益剰余金	40,888	42,996
自己株式	△1,838	△1,820
株主資本合計	50,717	52,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	296	608
為替換算調整勘定	△4	△15
その他の包括利益累計額合計	291	593
非支配株主持分	—	—
純資産合計	51,009	53,480
負債純資産合計	55,902	58,806

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	30,587	31,652
売上原価	18,066	18,790
売上総利益	12,521	12,862
販売費及び一般管理費		
運送費	551	599
ハウス管理費	611	614
広告宣伝費	416	521
給料及び手当	2,462	2,510
役員報酬	103	105
貸倒引当金繰入額	1	—
賞与引当金繰入額	199	253
役員賞与引当金繰入額	60	64
退職給付費用	108	189
福利厚生費	434	448
株式報酬費用	34	35
減価償却費	211	234
修繕費	144	148
地代家賃	1,138	1,162
その他	1,609	1,665
販売費及び一般管理費合計	8,089	8,553
営業利益	4,432	4,308
営業外収益		
受取利息	33	11
受取配当金	229	286
受取賃貸料	22	19
受取補償金	—	43
為替差益	0	20
雑収入	32	24
営業外収益合計	317	405
営業外費用		
支払手数料	6	0
株式報酬費用	33	37
雑損失	19	1
営業外費用合計	60	38
経常利益	4,689	4,674
特別利益		
固定資産売却益	※1 3	※1 5
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	3	6
特別損失		
固定資産処分損	※2 86	※2 35
投資有価証券評価損	43	—
関係会社整理損失引当金繰入額	4	—
子会社整理損	—	28
特別損失合計	134	64
税金等調整前当期純利益	4,558	4,616
法人税、住民税及び事業税	1,508	1,478
法人税等調整額	32	8
法人税等合計	1,540	1,486
当期純利益	3,017	3,130
親会社株主に帰属する当期純利益	3,017	3,130

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,017	3,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△352	312
為替換算調整勘定	△1	△10
その他の包括利益合計	※1 △354	※1 301
包括利益	2,662	3,432
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,662	3,432
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,855	7,933	38,809	△2,171	47,427
当期変動額					
剰余金の配当			△938		△938
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,017		3,017
自己株式の取得				△565	△565
自己株式の処分		878		898	1,777
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	878	2,078	333	3,290
当期末残高	2,855	8,812	40,888	△1,838	50,717

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	648	△3	645	—	48,072
当期変動額					
剰余金の配当					△938
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,017
自己株式の取得					△565
自己株式の処分					1,777
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△352	△1	△354		△354
当期変動額合計	△352	△1	△354	—	2,936
当期末残高	296	△4	291	—	51,009

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,855	8,812	40,888	△1,838	50,717
当期変動額					
剰余金の配当			△1,021		△1,021
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,130		3,130
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		32		18	50
連結範囲の変動		10			10
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	42	2,108	17	2,169
当期末残高	2,855	8,855	42,996	△1,820	52,887

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	296	△4	291	—	51,009
当期変動額					
剰余金の配当					△1,021
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,130
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					50
連結範囲の変動					10
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	312	△10	301		301
当期変動額合計	312	△10	301	—	2,471
当期末残高	608	△15	593	—	53,480

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,558	4,616
減価償却費	3,071	3,257
貸与資産の売却原価	30	25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	10	3
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△6	△1
株式報酬費用	68	73
受取利息及び受取配当金	△262	△297
受取補償金	—	△43
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	43	—
固定資産処分損益(△は益)	83	29
子会社整理損	—	28
貸与資産の取得による支出	△4,147	△4,709
為替差損益(△は益)	△0	△20
売上債権の増減額(△は増加)	157	△330
棚卸資産の増減額(△は増加)	△490	△1,292
仕入債務の増減額(△は減少)	538	57
その他	△245	237
小計	3,410	1,634
保険金の受取額	1	68
利息及び配当金の受取額	269	313
補償金の受取額	—	38
法人税等の支払額	△1,478	△1,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,202	524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△1,143	△1,485
社用資産の売却による収入	62	18
投資有価証券の取得による支出	△2,138	△287
投資有価証券の売却による収入	—	2
投資有価証券の償還による収入	—	500
敷金及び保証金の差入による支出	△23	△135
その他	△2	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,245	△1,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△587	—
自己株式の取得による支出	△565	△0
自己株式の処分による収入	1,714	—
配当金の支払額	△938	△1,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	△377	△1,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,420	△1,924
現金及び現金同等物の期首残高	14,215	12,794
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,794	※1 10,870

連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記

(注) 当社グループは、建設機械及びユニットハウス等の販売・レンタルを主たる業務としており、「貸与資産の取得による支出」及び「貸与資産の売却原価」は営業活動の一環として発生いたしますので、営業活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

NAGAWA OY CONSTRUCTION Co.,Ltd.

なお、当社の連結子会社であったPT.NAGAWA INDONESIA INTERNATIONALは、清算終了に伴い連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社(株)ホクイーは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のNAGAWA OY CONSTRUCTION Co.,Ltd.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

ハ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

イ 商品・製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ 原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び貸与資産のうち貸与ハウス並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法により償却しております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。

貸与資産	5～7年
建物及び構築物	15～38年

② 無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

③ 少額減価償却資産(リース資産を除く)

取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき費用を見積り計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社の役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生した連結会計年度に一括して費用として処理しております。

数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括して費用として処理しております。

なお、当連結会計年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務を超過する場合には、退職給付に係る資産として投資その他の資産に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

① ユニットハウス事業及びモジュール・システム建築事業

ユニットハウス事業においては、ユニットハウスの製造・販売・レンタル及びこれらに付帯する事務用機器・備品・電気製品の販売・レンタルを行っており、モジュール・システム建築事業においては、モジュール建築、システム建築の施工・販売を行っております。このような商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品を引き渡した時点で収益を認識しております。なお、一定の期間にわたり履行義務の充足が認められる工事は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗率に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。また、期間のごく短い工事及び一時点で充足される履行義務は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、発生原価に基づくインプット法によっております。

② 建設機械レンタル事業

建設機械レンタル事業においては、建設機械の販売・レンタルを行っております。このような商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	9百万円	9百万円

※2 消費税等の会計処理

未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
土地	2百万円	3百万円
その他	0	2
計	3	5

※2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物除却損	64百万円	29百万円
土地売却損	15	—
その他	6	6
計	86	35

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△551百万円	450百万円
組替調整額	43	△0
税効果調整前	△508	449
税効果額	155	△137
その他有価証券評価差額金	△352	312
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1	△10
組替調整額	—	—
税効果調整前	△1	△10
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△1	△10
その他の包括利益合計	△354	301

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,357	—	—	16,357
合計	16,357	—	—	16,357
自己株式				
普通株式(注)	772	60	199	634
合計	772	60	199	634

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加60千株は、取締役会の決議による自己株式の取得による増加55千株、譲渡制限付株式報酬制度による自己株式の無償取得による増加4千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少199千株は、第三者割当による自己株式の処分による減少132千株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少6千株、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の従持信託による当社株式のナガワ従業員持株会への売却による減少4千株、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」に係る信託期間終了による従持信託の所有する当社株式の売却による減少55千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	938	60	2021年3月31日	2021年6月24日

(注) 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の従持信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,021	利益剰余金	65	2022年3月31日	2022年6月22日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,357	—	—	16,357
合計	16,357	—	—	16,357
自己株式				
普通株式(注)	634	5	6	633
合計	634	5	6	633

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、譲渡制限付株式報酬制度による自己株式の無償取得による増加5千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少6千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,021	65	2022年3月31日	2022年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	943	利益剰余金	60	2023年3月31日	2023年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	12,794百万円	10,870百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—	—
現金及び現金同等物	12,794	10,870

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ユニットハウス事業」、「モジュール・システム建築事業」及び「建設機械レンタル事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ユニットハウス事業」は、ユニットハウスの製造・販売・レンタル及びこれらに付帯する事務用機器・備品・電気製品の販売・レンタル、「モジュール・システム建築事業」は、モジュール建築、システム建築の施工・販売を行っております。また、「建設機械レンタル事業」は、建設機械の販売・レンタルを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	25,194	4,221	1,170	30,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	25,194	4,221	1,170	30,587
セグメント利益	3,843	489	143	4,476
セグメント資産	18,693	1,256	1,310	21,259
その他の項目				
減価償却費	2,683	25	260	2,968
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,864	159	270	5,294

(参考情報)

所在地別の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	タイ	合計
売上高			
外部顧客への売上高	30,500	87	30,587
所在地間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	30,500	87	30,587
営業利益又は損失(△)	4,494	△61	4,432

(注) 全社費用は、日本に含めて表示しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	26,332	4,196	1,123	31,652
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	26,332	4,196	1,123	31,652
セグメント利益	3,907	366	84	4,358
セグメント資産	22,803	1,519	1,243	25,566
その他の項目				
減価償却費	2,879	33	238	3,151
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,841	214	216	6,272

(参考情報)

所在地別の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	タイ	合計
売上高			
外部顧客への売上高	31,555	97	31,652
所在地間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	31,555	97	31,652
営業利益又は損失(△)	4,407	△98	4,308

(注) 1. 全社費用は、日本に含めて表示しております。

2. インドネシアは、PT.NAGAWA INDONESIA INTERNATIONALの清算が終了したため、除外しております。

なお、この変更に伴い、前連結会計年度の参考情報は、当連結会計年度における所在地別の区分に組み替えて表示しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,587	31,652
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	30,587	31,652

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,476	4,358
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△44	△50
連結財務諸表の営業利益	4,432	4,308

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,259	25,566
全社資産(注)	34,642	33,240
連結財務諸表の資産合計	55,902	58,806

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,968	3,151	103	105	3,071	3,257
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,294	6,272	109	85	5,404	6,358

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
外部顧客への売上高	25,194	4,221	1,170	30,587

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
外部顧客への売上高	26,332	4,196	1,123	31,652

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	11	—	—	11
当期末残高	—	41	—	—	41

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	11	—	—	11
当期末残高	—	30	—	—	30

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,244.32円	3,401.25円
1株当たり当期純利益金額	192.51円	199.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®) の従持信託が保有していた当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度 52千株、当連結会計年度 一千株)

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,017	3,130
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	3,017	3,130
期中平均株式数(千株)	15,672	15,720

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,734	10,840
受取手形	1,430	1,372
電子記録債権	1,655	1,618
売掛金	4,855	4,559
契約資産	88	815
有価証券	4	1
商品及び製品	2,123	2,708
仕掛品	153	267
原材料及び貯蔵品	328	922
前渡金	0	4
前払費用	191	192
その他	9	89
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	23,574	23,391
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	9,768	11,541
建物	1,138	1,883
構築物	298	554
機械及び装置	35	93
車両運搬具	36	34
工具、器具及び備品	104	83
土地	7,081	7,340
建設仮勘定	308	245
有形固定資産合計	18,772	21,777
無形固定資産		
借地権	20	20
電話加入権	16	16
ソフトウェア	162	174
ソフトウェア仮勘定	7	3
のれん	41	30
無形固定資産合計	248	244

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,966	12,184
関係会社株式	9	9
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	205	—
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	276	281
繰延税金資産	405	226
敷金及び保証金	560	681
前払年金費用	76	12
その他	43	46
貸倒引当金	△127	—
投資その他の資産合計	13,416	13,443
固定資産合計	32,437	35,464
資産合計	56,012	58,856
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,716	2,777
未払金	231	349
未払費用	110	116
未払法人税等	825	768
未払消費税等	39	—
契約負債	156	439
前受金	266	311
預り金	67	48
賞与引当金	251	280
役員賞与引当金	66	69
資産除去債務	5	1
その他	60	66
流動負債合計	4,797	5,230
固定負債		
長期未払金	24	24
資産除去債務	51	52
その他	2	2
固定負債合計	78	80
負債合計	4,875	5,310

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金		
資本準備金	4,586	4,586
その他資本剰余金	4,236	4,268
資本剰余金合計	8,823	8,855
利益剰余金		
利益準備金	713	713
その他利益剰余金		
別途積立金	35,900	37,900
繰越利益剰余金	4,386	4,433
利益剰余金合計	40,999	43,047
自己株式	△1,838	△1,820
株主資本合計	50,840	52,937
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	296	608
評価・換算差額等合計	296	608
純資産合計	51,136	53,545
負債純資産合計	56,012	58,856

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	30,500	31,555
売上原価	17,988	18,704
売上総利益	12,511	12,851
販売費及び一般管理費	8,008	8,444
営業利益	4,503	4,407
営業外収益		
受取利息	34	11
受取配当金	229	286
受取賃貸料	22	19
受取補償金	—	43
雑収入	30	26
営業外収益合計	317	386
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	62	39
支払手数料	6	0
株式報酬費用	33	37
雑損失	19	0
営業外費用合計	122	77
経常利益	4,697	4,715
特別利益		
固定資産売却益	3	3
投資有価証券売却益	—	0
抱合せ株式消滅差益	7	—
特別利益合計	10	4
特別損失		
固定資産処分損	86	31
投資有価証券評価損	43	—
関係会社整理損失引当金繰入額	4	—
子会社整理損	—	100
特別損失合計	134	131
税引前当期純利益	4,573	4,588
法人税、住民税及び事業税	1,508	1,478
法人税等調整額	12	40
法人税等合計	1,521	1,519
当期純利益	3,052	3,069

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,855	4,586	3,357	7,944	713	34,000	4,172	38,886
当期変動額								
別途積立金の積立						1,900	△1,900	—
剰余金の配当							△938	△938
当期純利益							3,052	3,052
自己株式の取得								
自己株式の処分			878	878				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	878	878	—	1,900	213	2,113
当期末残高	2,855	4,586	4,236	8,823	713	35,900	4,386	40,999

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,171	47,514	648	648	48,163
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△938			△938
当期純利益		3,052			3,052
自己株式の取得	△565	△565			△565
自己株式の処分	898	1,777			1,777
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△352	△352	△352
当期変動額合計	333	3,325	△352	△352	2,972
当期末残高	△1,838	50,840	296	296	51,136

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,855	4,586	4,236	8,823	713	35,900	4,386	40,999
当期変動額								
別途積立金の積立						2,000	△2,000	—
剰余金の配当							△1,021	△1,021
当期純利益							3,069	3,069
自己株式の取得								
自己株式の処分			32	32				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	32	32	—	2,000	47	2,047
当期末残高	2,855	4,586	4,268	8,855	713	37,900	4,433	43,047

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,838	50,840	296	296	51,136
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,021			△1,021
当期純利益		3,069			3,069
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	18	50			50
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			312	312	312
当期変動額合計	17	2,097	312	312	2,409
当期末残高	△1,820	52,937	608	608	53,545

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。